

大平洋金属株式会社
2021年3月期 期末決算説明会

2021年5月18日

当社ホームページ

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部（IR担当）TEL:03-3201-6681



1. 経営環境について	
（1）新型コロナウイルス感染症の影響について	4
（2）LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移	5
（3）世界のステンレス生産とニッケル需給見通し	6
（4）地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し	7
（5）ニッケル銑鉄（NPI）生産の動向	8
2. 2021年3月期 決算実績	
（1）決算実績	10
（2）国別販売実績	11
（3）連結経常損益分析	12
3. 中期経営計画「PAMCO-2021」の進捗状況	
（1）主な重点施策の進捗状況まとめ	14
（2）投資について	15
（3）鉱石調達について	16
（4）ESGへの取り組み	17
4. 2022年3月期 通期決算見通し	
（1）通期決算見通し	19
（2）国別販売先の動向	20
（3）国別販売見通し	21
（4）連結経常損益分析	22
（ご参考資料）	23

1. 経営環境について



(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

販売面・生産面

- ・ ステンレス生産者の稼働率低迷
- ・ 海外ステンレス生産者の原料調達にニッケル銑鉄(NPI)等へシフト
- ・ 厳しい販売環境となり販売数量・生産数量ともに前期比減少

調達面

- ・ 感染症予防対策の一環で、一部調達先国のニッケル鉱山が一定期間操業を停止せざるを得ない状況も見られた
- ・ 操業・出荷状況は回復しており、当社生産・販売数量に見合う調達は維持

LMEニッケル価格

- ・ 感染症の世界的大流行の影響に伴う経済活動の停滞等もあって、期の初めは低調な推移
- ・ 各国に経済活動再開の動きがみられ、生産活動等の回復及び感染症のワクチン実用化への期待感を背景に上昇基調に
- ・ 第4四半期に入り金融資本市場の変動等もあって調整局面になったものの、比較的高水準で推移

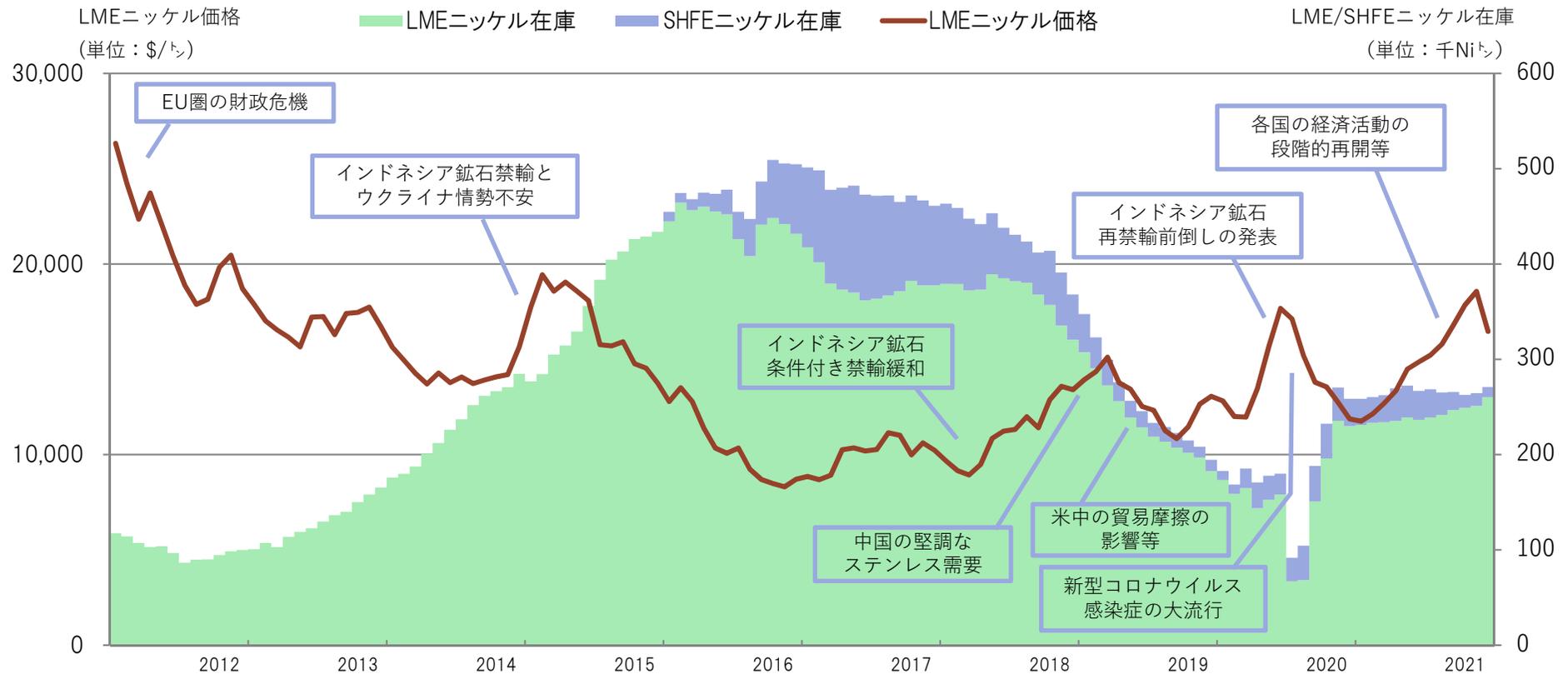
当社の対応

- ・ 感染拡大防止に関する行動指針を策定し、感染予防等の推進
- ・ 販売先及び調達先の各国と適時適切なコミュニケーション
- ・ 中期経営計画「PAMCO-2021」の重点施策を通じて、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続

1. 経営環境について

(2) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移

※当社調べ



業績の推移	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高 (百万円)	48,330	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217
営業利益 (百万円)	153	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493
経常利益 (百万円)	3,524	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344

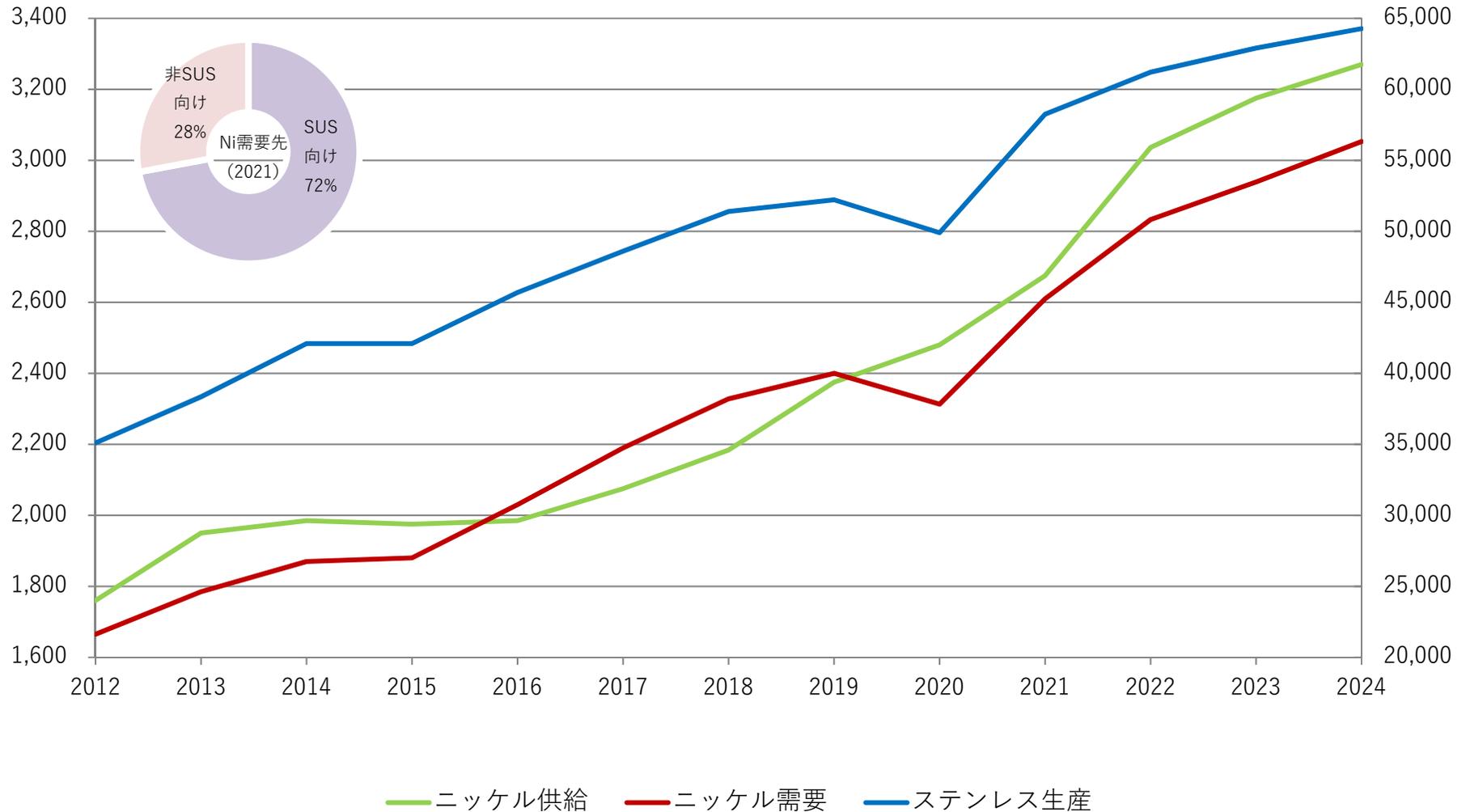
1. 経営環境について

(3) 世界のステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

ニッケル需給 (単位: 千Niト)

ステンレス生産 (単位: 千ト)



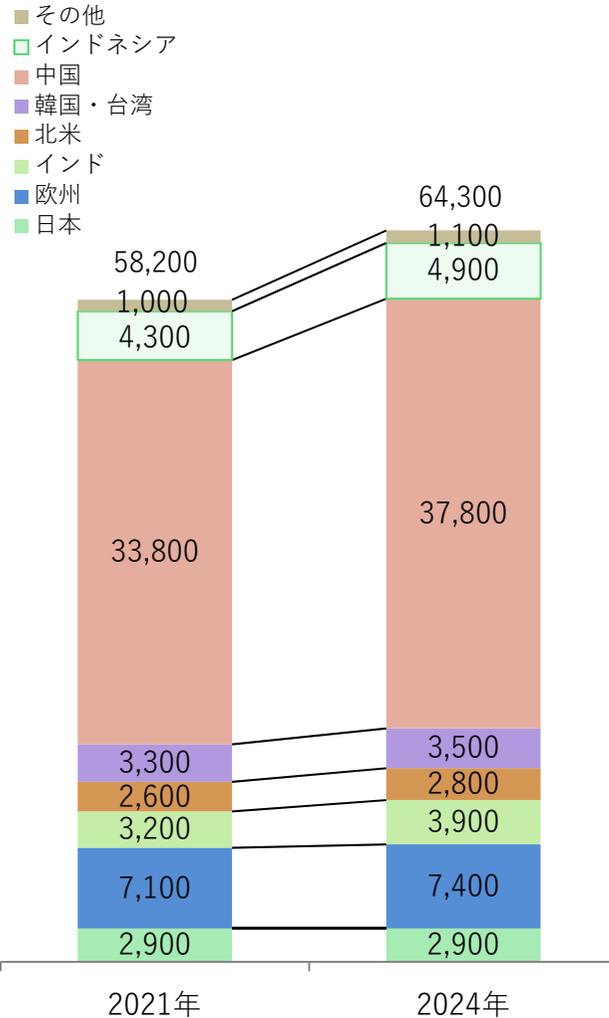
1. 経営環境について

(4) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

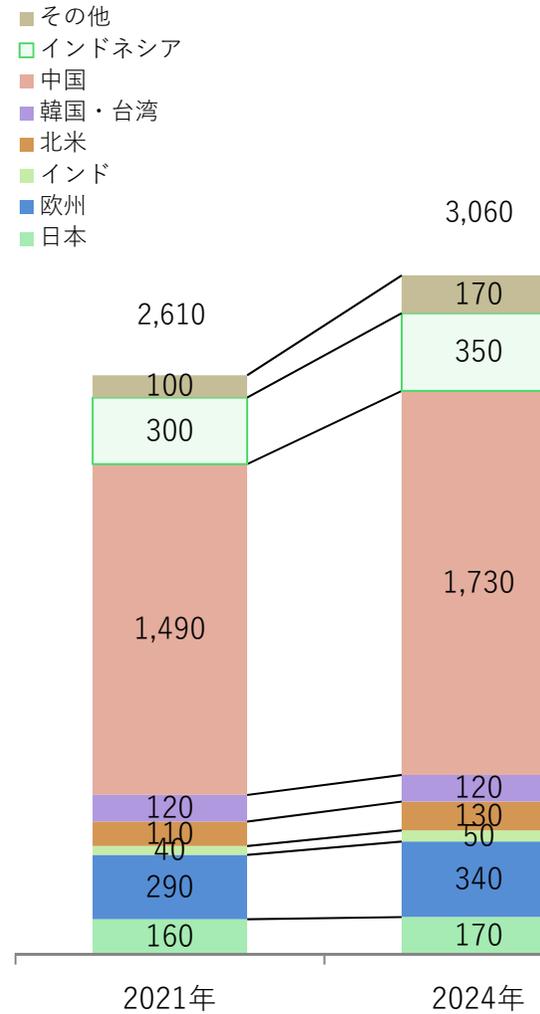
ステンレス生産見通し

(単位：千トン)



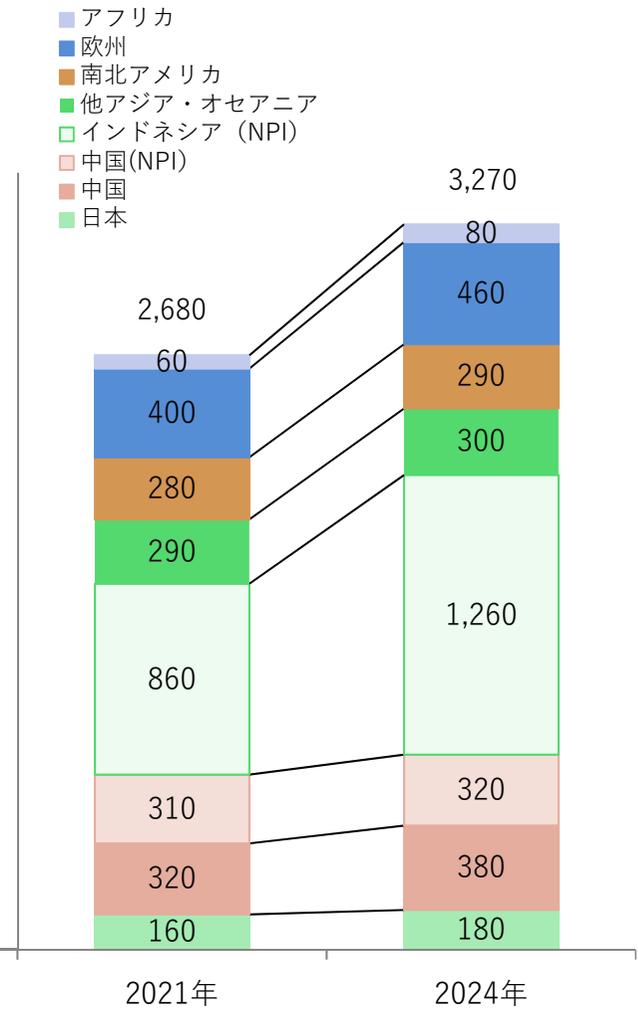
ニッケル需要見通し

(単位：千Niトン)



ニッケル供給見通し

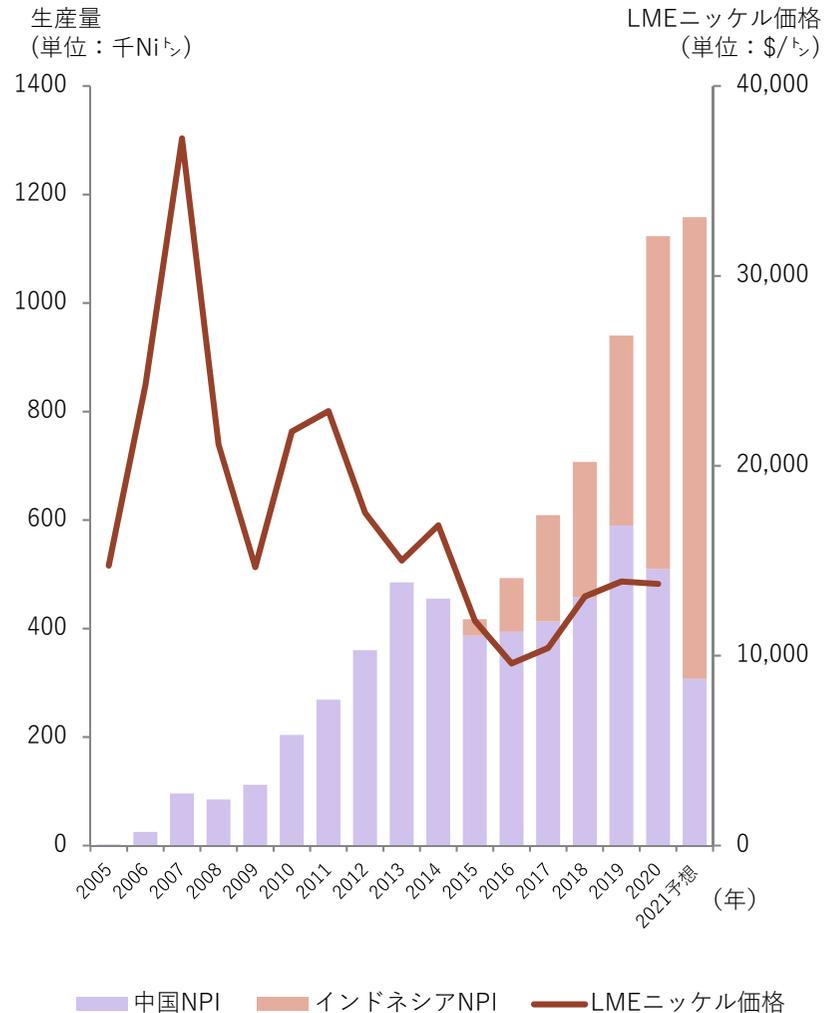
(単位：千Niトン)



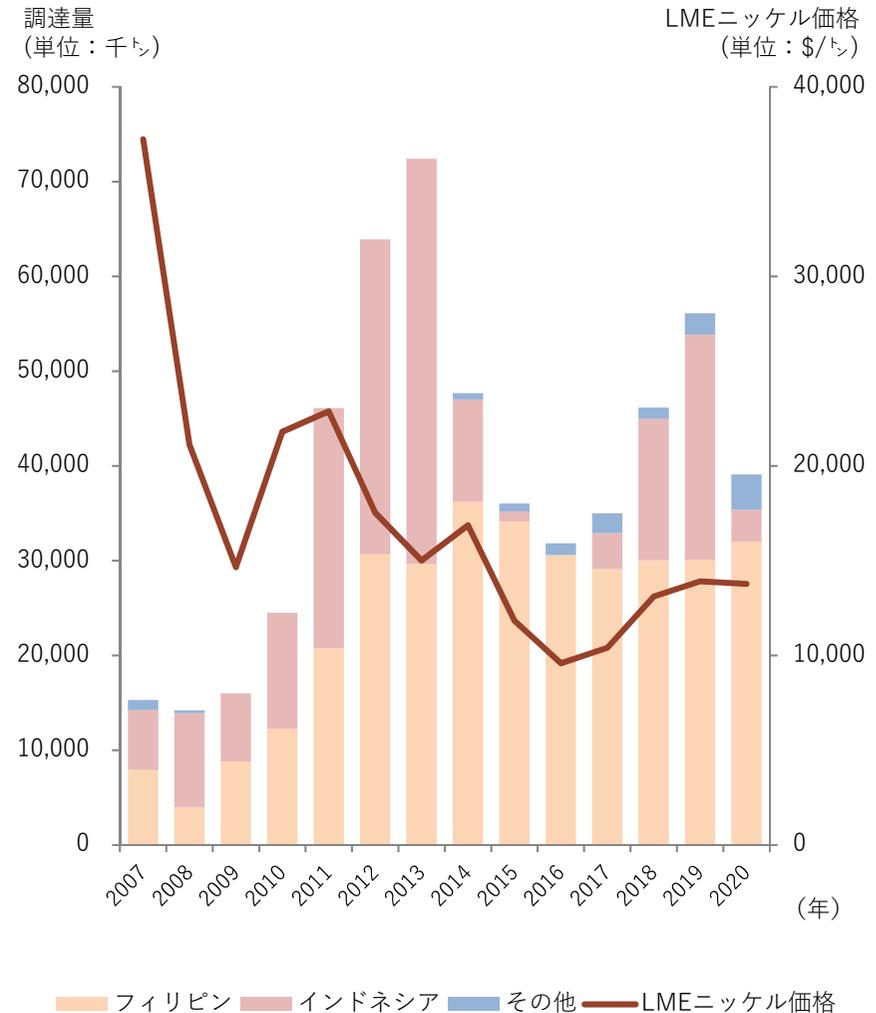
1. 経営環境について

(5) ニッケル銑鉄 (NPI) 生産の動向

ニッケル銑鉄 (NPI) 生産量の推移



中国のニッケル鉱石調達量の推移



2. 2021年3月期 決算実績



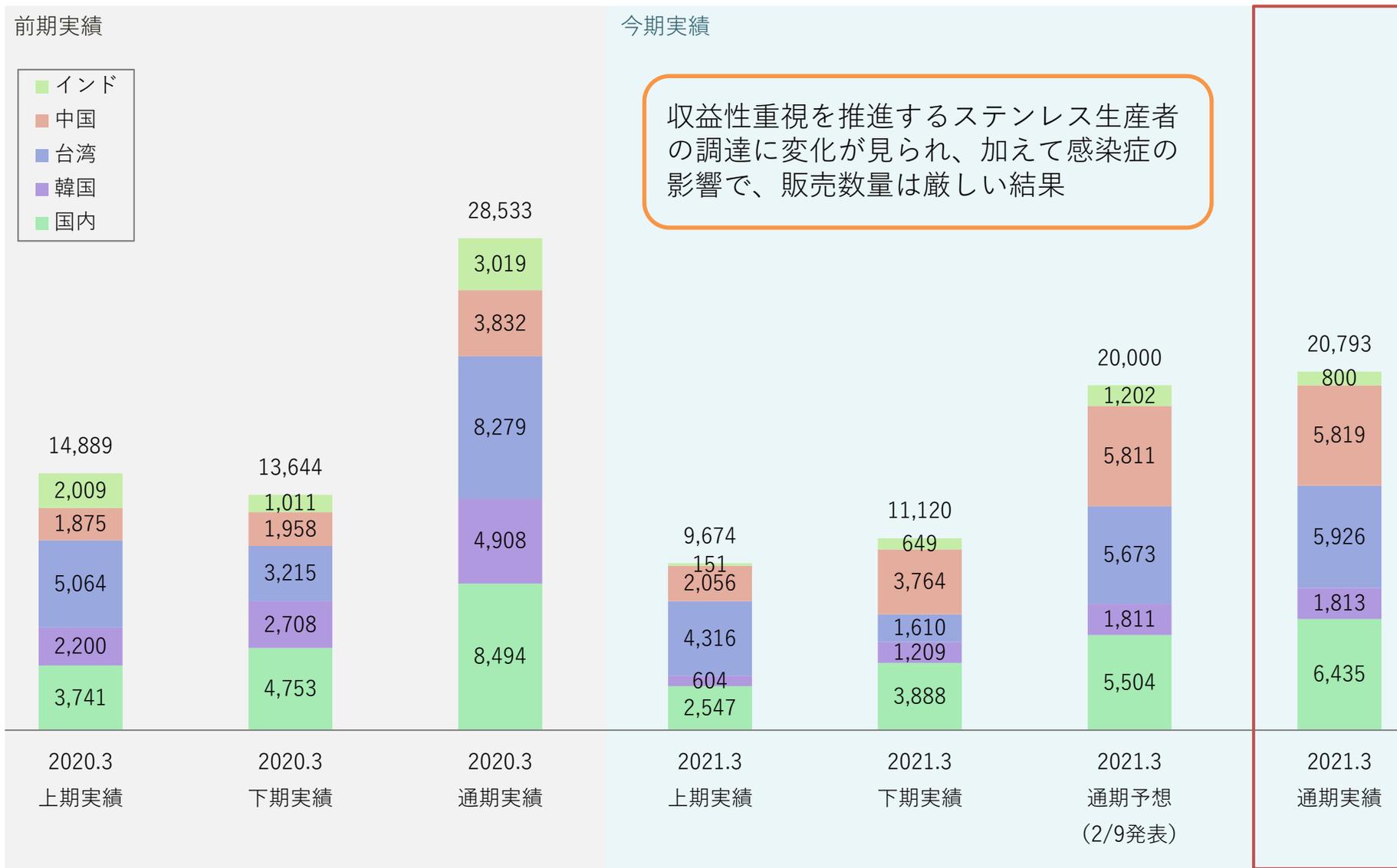
(1) 決算実績

	2020.3 実績		2021.3 予想 (2/9発表)		2021.3 実績		対 前期比 (%)	対 2/9発表 予想比 (%)	トピックス
	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)			
売上高	44,133	—	30,975	—	32,217	—	△27.0	4.0	<p>■売上高・損益</p> <p>LMEニッケル価格は前期比上昇したものの、為替は前期比円高。不透明な事業環境への対応および販売数量減等の影響により減収も持分法適用関連会社は堅調で、損益は改善。</p>
営業利益	△1,879	△4.3	△1,174	△3.8	△493	△1.5	—	—	
経常利益	972	2.2	2,498	8.1	3,344	10.4	244.1	33.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	625	1.4	2,171	7.0	1,162	3.6	85.9	△46.5	
(投資額)	530	—	—	—	1,249	—	135.7	—	
(減価償却費)	330	—	—	—	378	—	14.6	—	

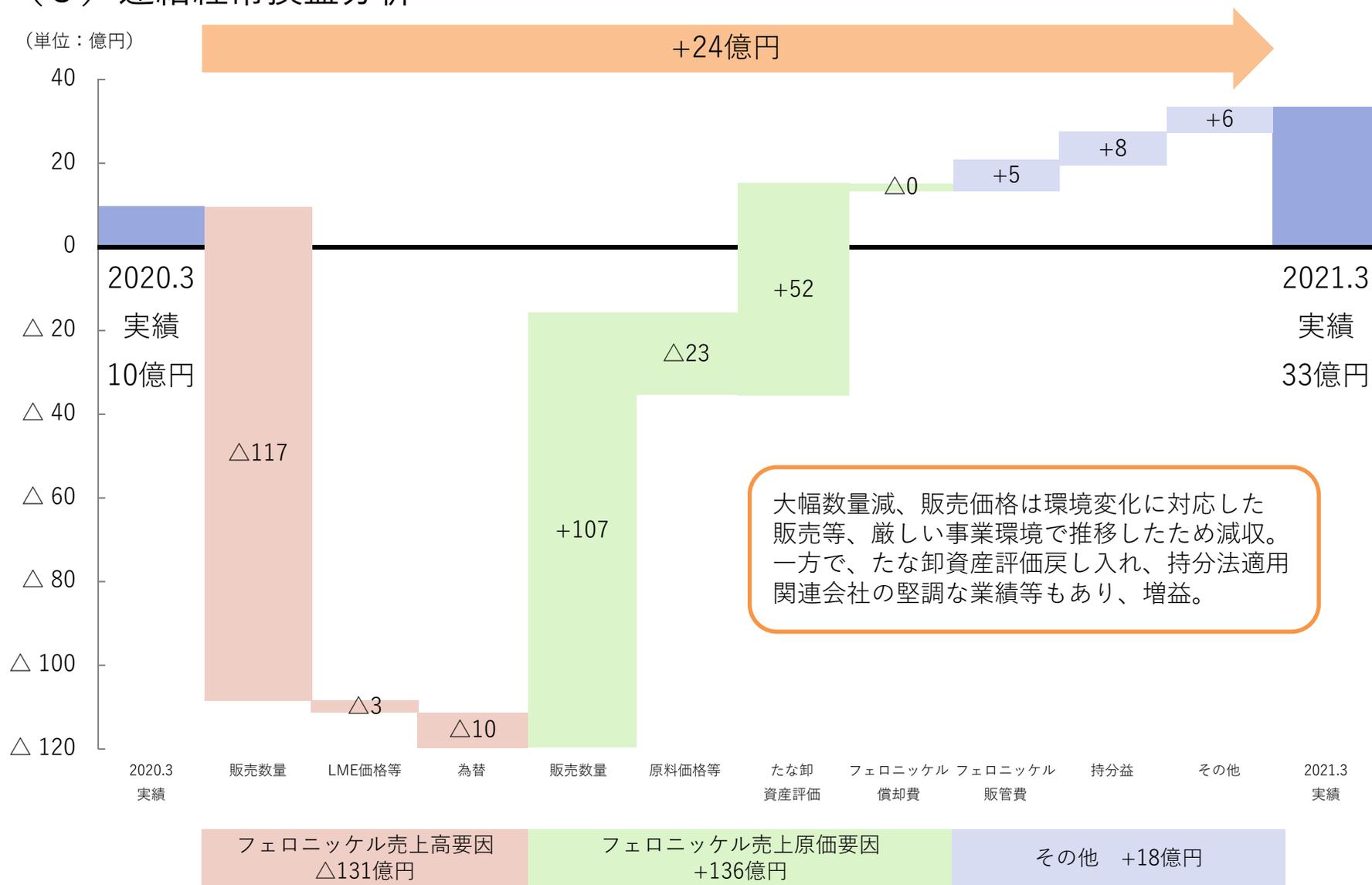
	2020.3 実績	2021.3 予想 (2/9発表)	2021.3 実績	対 前期比 (%)	対 2/9発表 予想比 (%)	トピックス
生産数量 (Niト)	30,885	18,292	18,414	△40.4	0.7	<p>■生産数量・販売数量</p> <p>慎重な生産・販売体制を継続。</p> <p>■LMEニッケル価格</p> <p>感染症拡大等により低迷したものの、徐々に生産活動は回復し、上昇基調へ。前期比4.0%上昇。</p>
販売数量 (Niト)	28,533	20,000	20,793	△27.1	4.0	
適用LME (\$/ト)	13,867	14,154	14,418	4.0	1.9	
[適用LME (\$/lb)]	[6.29]	[6.42]	[6.54]			
適用為替 (¥/\$)	108.49	105.00	105.21	△3.0	0.2	

(2) 国別販売実績

(単位：Niトン)



(3) 連結経常損益分析



3. 中期経営計画 「PAMCO-2021」の進捗状況



(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

① 最適生産体制構築のための「設備」の強化と「鉱石」の安定調達	<ul style="list-style-type: none">・ 老朽化設備の計画的更新 (6号電気炉のトランス更新・再稼働)・ 新規鉱山開発及び鉱山権益獲得に向け、東南アジア、南太平洋の案件調査を継続・ ニューカレドニア鉱石の調達拡大
② 海外事業展開を視野に入れた取り組み	<ul style="list-style-type: none">・ 海外パートナー候補との事業化を含め検討範囲を拡大
③ 国内事業の多角化 (新規事業への取り組み)	<ul style="list-style-type: none">・ 湿式製錬技術を活用した、フェロニッケル以外の製品製造に係る事業採算性の評価に着手・ スラグ製品化技術の更なる研究開発の着実な前進
④ 収益力の強化	<ul style="list-style-type: none">・ LMEニッケル価格の変動リスクに対する対応・ あらゆるコスト削減を継続的に実施 (約9億円の削減効果)・ ニッケルを含むリサイクル資源の活用量拡大による製造コストとエネルギー使用量の低減・ 廃棄物溶融処理技術向上による操業コストの低減

3. 中期経営計画「PAMCO-2021」の進捗状況

(2) 投資について

設備維持更新・合理化投資 (単位：百万円)	前中計 PAMCO-30期間 実績 (3ヵ年計)	2020.3	2021.3	2022.3	PAMCO-2021期間 3ヵ年計
PAMCO-2021 計画値	804	821	1,377	1,018	3,216
実績値 (2022.3は計画値)		467	1,235	(計画値)1,033	2,736
対 比	-	△353	△141	15	△479

- ・ 2020年3月期は、急激な経営状況の変化等もあり一部投資見送り。
- ・ 2021年3月期において、計画通り、6号電気炉のトランス更新を実施。
- ・ 2022年3月期は、おおむね計画通りの設備関連投資を見込む。

海外関連投資 (単位：百万円)	前中計 PAMCO-30期間 実績 (3ヵ年計)	2020.3	2021.3	2022.3	PAMCO-2021期間 3ヵ年計
PAMCO-2021 計画値	0	1,066	3,311	3,114	7,491
実績値 (2022.3は計画値)		3	—	(計画値)2,011	2,014
対 比	-	△1,062	△3,311	△1,103	△5,476

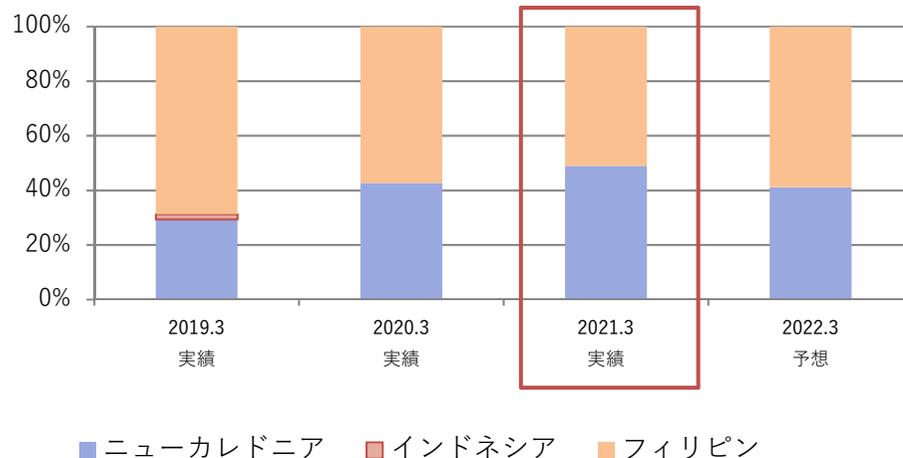
- ・ 海外関連投資は新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、投資案件を見送り。
- ・ 2022年3月期は、引き続き関連先と緊密に連携し、実現へ向け加速する。

(3) 鉱石調達について

長期契約先	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
■ リオ・チバ・ニッケル社 (36%出資)			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ タガニート社 (33.5%出資)			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ カグジャナオ社			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ MKM社 (1)	契約期間：2014.1～2023.12 (10年間)				
■ MKM社 (2)	契約期間：2016.1～2025.12 (10年間)				
■ モンタニア社	契約期間：2016.4～2026.3 (10年間)				

■ フィリピン ■ ニューカレドニア

調達割合



ニッケル鉱石調達について

- ・ インドネシア鉱石は2014年1月に禁輸実施、2017年1月～2019年12月まで一時禁輸緩和。その後、2020年1月より禁輸再開。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響で、フィリピンでは一部のニッケル鉱山が一時操業を停止したものの操業・出荷状況は回復。
- ・ 継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進

3. 中期経営計画「PAMCO-2021」の進捗状況

(4) ESGへの取り組み

環境 Environment

- フェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献
- 製造設備の改良及び廃棄物処理技術の向上による環境負荷低減を推進
- 引き続きニッケルを含むリサイクル資源の活用量を拡大し、環境に配慮した生産を推進

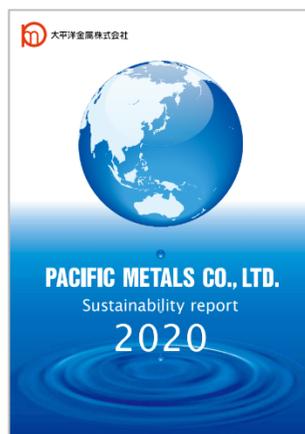
社会 Social

- 復興道路（三陸沿岸道路）へのフェロニッケルスラグ土木資材の供給
- 八戸市への新型コロナウイルス対策資材の寄贈
- 「はちのへクリーンパートナー制度」に登録し、工場周辺や地域の清掃活動を実施

ガバナンス Governance

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化
- 統合マネジメントシステム（IMS）の活用による法規制遵守

2021年3月期 トピックス



2020年12月、2020年度版
環境・社会報告書発行
<https://www.pacific-metals.co.jp/environment/report.php>

すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、事業活動を通じて社会・地域の課題解決に貢献しながら、新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指す

4. 2022年3月期 通期決算見通し

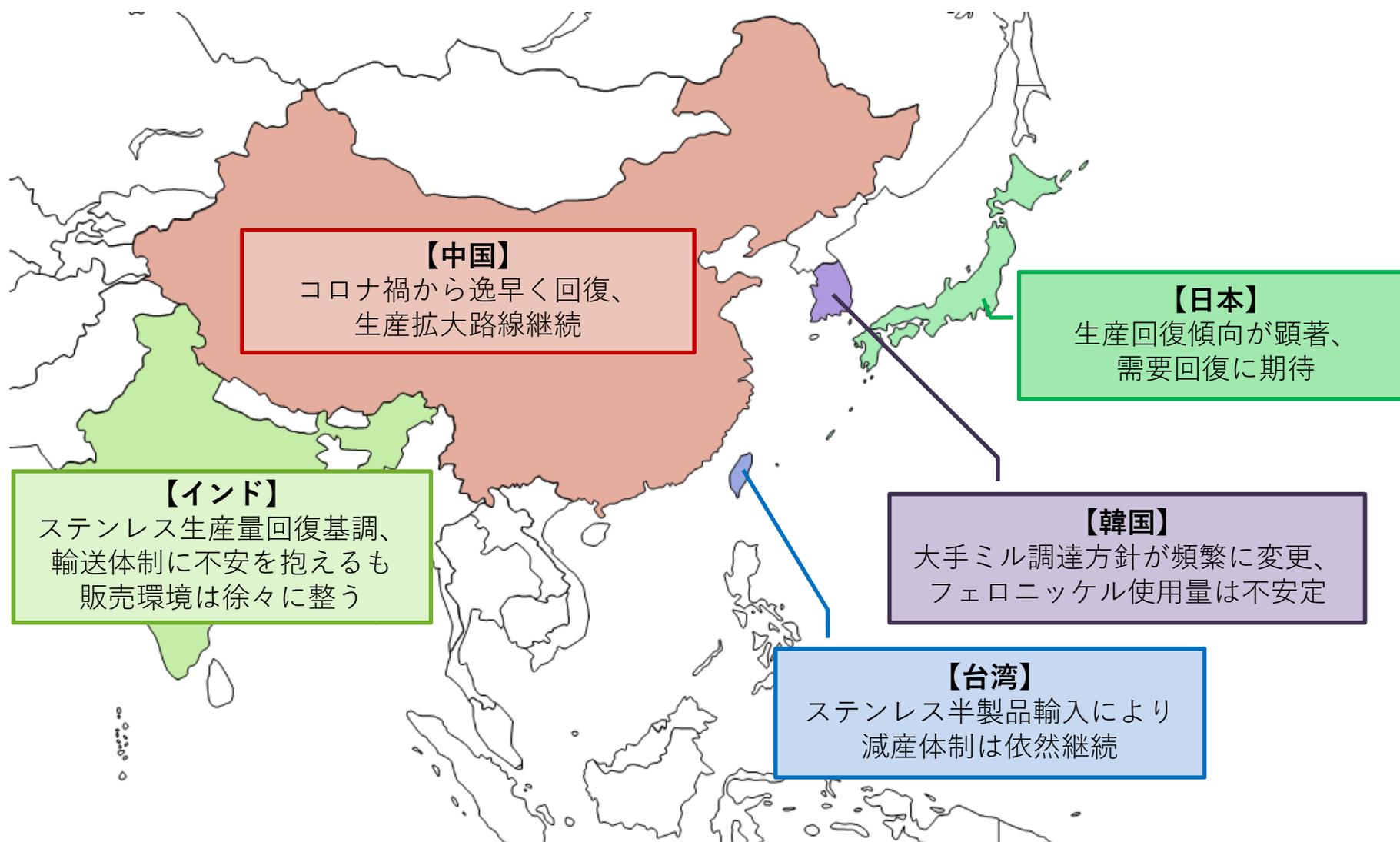


(1) 通期決算見通し

	2021.3 実績		2022.3 予想		対 前期比 (%)	トピックス
	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)		
売上高	32,217	—	42,988	—	33.4	<p>■売上高 ステンレス市況の環境変化に伴いフェロニッケル製品需要は厳しい状況にあるものの、一定の販売数量は維持の見込み。</p> <p>■損益 原料価格上昇等の業績下押し要因のため、減益見込み。</p>
営業利益	△493	△1.5	△1,157	△2.7	—	
経常利益	3,344	10.4	1,215	2.8	△63.7	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,162	3.6	968	2.3	△16.7	
(投資額)	1,249	—	3,044	—	143.7	
(減価償却費)	378	—	249	—	△34.1	

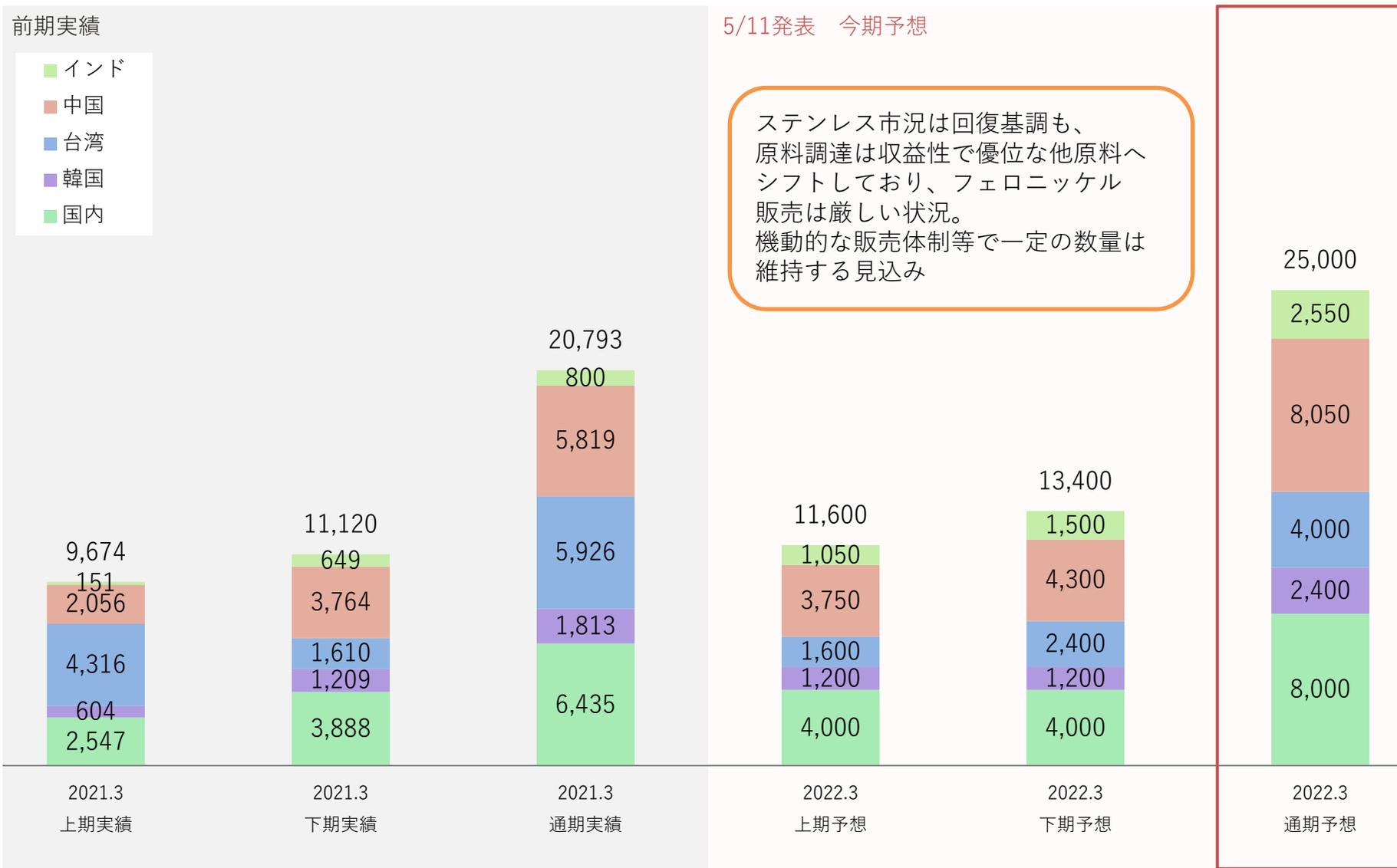
	2021.3 実績			2022.3 予想			対 前期比 (%)	トピックス
	上期	下期	通期	上期予想	下期予想	通期予想		
生産数量 (Niトン)	9,374	9,040	18,414	11,765	13,057	24,822	34.8	<p>■生産・販売数量 慎重な生産・販売体制は継続。 前期と比べ生産・販売数量ともに増加。</p>
販売数量 (Niトン)	9,674	11,119	20,793	11,600	13,400	25,000	20.2	
適用LME (\$/トン)	13,095	15,587	14,418	16,821	16,578	16,711	15.9	
[適用LME (\$/lb)]	[5.94]	[7.07]	[6.54]	[7.63]	[7.52]	[7.58]		
適用為替 (¥/\$)	106.06	104.47	105.21	104.37	104.32	104.34	△0.8	

(2) 国別販売先の動向

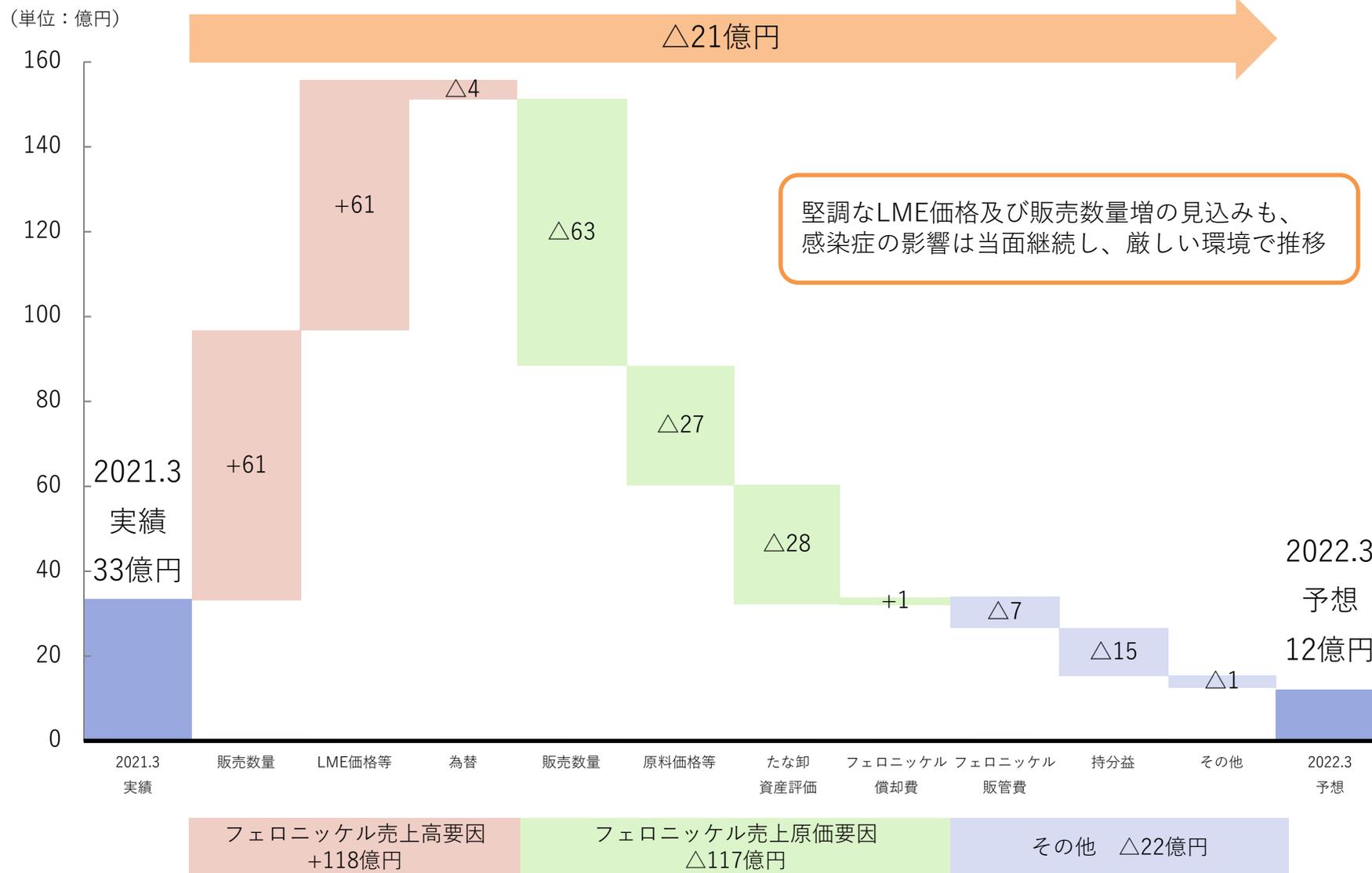


(3) 国別販売見通し

(単位：Niトン)



(4) 連結経常損益分析



(ご参考) 中期経営計画「PAMCO-2021」と実績値(予想値)との比較

「PAMCO-2021」期間 計画値 (2019年5月10日発表)	(単位:金額 百万円)	2020.3 計画	2021.3 計画	2022.3 計画
	生産数量 (Niトン)	33,000	29,000	32,500
	販売数量 (Niトン)	32,000	31,500	32,000
	適用LME (\$/トン) [\$ /lb]	13,691[6.21]	14,330[6.50]	14,837[6.73]
	適用為替 (¥/\$)	109.72	109.73	109.72
	売上高	50,816	51,872	55,097
	営業利益	391	△271	2,650
	経常利益	3,136	2,377	5,340
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,872	2,020	4,876
	投資額	1,887	4,688	4,132
減価償却費	330	408	515	

「PAMCO-2021」期間 実績値(予想値)	(単位:金額 百万円)	2020.3 実績	2021.3 実績	2022.3 予想 (2021/5/11発表)
	生産数量 (Niトン)	30,885	18,414	24,822
	販売数量 (Niトン)	28,533	20,793	25,000
	適用LME (\$/トン) [\$ /lb]	13,867[6.29]	14,418[6.54]	16,711[7.58]
	適用為替 (¥/\$)	108.49	105.21	104.34
	売上高	44,133	32,217	42,988
	営業利益	△1,879	△493	△1,157
	経常利益	972	3,344	1,215
	親会社株主に帰属する当期純利益	625	1,162	968
	投資額	530	1,249	3,044
減価償却費	330	378	249	



2021年4月5日

各位

会社名 大平洋金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 青山正幸
(コード番号 5541 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 藤山 環
(TEL03-3201-6681)

アマタホールディングス株式会社との間の資本業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社山崎ホールディングス（以下「山崎ホールディングス」といいます。）及び株式会社山崎砂利商店（以下「山崎砂利商店」といいます。）との間で山崎砂利商店からのアマタホールディングス株式会社（以下「アマタホールディングス」といいます。）の発行済株式の一部の取得（以下「本株式取得」といいます。）に係る契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結すること、並びにアマタホールディングスとの間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に係る契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、2019年5月10日に公表した、中期経営計画「PAMCO-2021」において、重点施策として、ニッケル資源調達に長期安定化、将来の収益基盤強化に資する事業の多角化を掲げるとともに、基本方針の一つとして、持続可能な社会の実現への貢献を打ち出し、これらを実現する上で最適なパートナーとの協業を検討してまいりました。

アマタホールディングスは、「産業と暮らしの Re・デザイン」をテーマに、独自の100%リサイクル技術や循環型システムの構築等を通じて、持続可能な企業経営や地域運営を目指す顧客を統合的に支援する、サステナビリティ分野のリーディング・カンパニーです。

この度、当社とアマタホールディングスは、相互に協力し資源循環事業及び環境リサイクル事業の強化拡充に努めるべく、本資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容等

当社とアマタホールディングスは、本資本業務提携契約に基づき、以下の項目を含め、業務提携を行うことを予定しております。なお、当該業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両者で協議の上決定いたします。

2021年4月5日公表
「アマタホールディングス株式会社との間の資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」

全3ページ。詳細は当社ホームページをご確認ください。

<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/information.php>



大平洋金属株式会社



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。
